

# 平成24年度「経営の目指すもの」概要

～エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ～

「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者の使命を果たしていくためには、多様な電源をバランスよく組み合わせる必要があります。特に、将来にわたり安定的にエネルギーを確保するためには、徹底した安全対策を施したうえで、原子力発電を引き続き重要な電源として活用することが不可欠と考えております。

このため、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを全力で実施してまいります。また、浜岡原子力発電所の運転停止中は、電力の安定供給を確保するための取り組みが必要となるとともに、燃料費が増大し、極めて厳しい状況が継続することとなります。

こうした経営環境を踏まえ、平成24年度「経営の目指すもの」では、当社グループが取り組むべき施策として「3つの重点的な取り組み」を定め、全力で実施してまいります。

## 3つの重点的な取り組み

### 1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

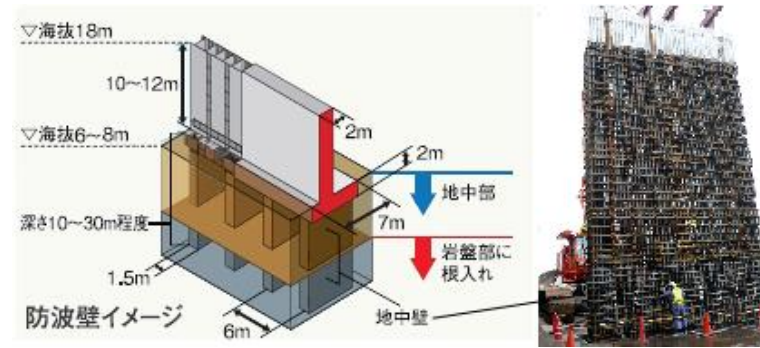
敷地内や建屋内への浸水防止や緊急時における「冷やす機能」確保などの津波対策を着実に進めるとともに、今後も、安全性をより一層高めるため、新たな知見に対して必要な対策を適切に講じてまいります。また、これらのハード面の対策に加え、ソフト面の対策として、防災対策の強化を図ってまいります。

#### ○津波対策

- ・浸水防止対策1～敷地内への浸水を防ぐ～（海拔18mの防波壁の設置など）
- ・浸水防止対策2～建屋内への浸水を防ぐ～（緊急時海水取水設備の設置など）
- ・緊急時対策の強化～「冷やす機能」を確保～（「注水」「除熱」「電源」の3つの働きの確保など）

#### ○地震対策

- ・3連動地震などを考慮した地震動に対し耐震安全性を確保<sup>\*</sup>する一方、耐震性をさらに高めることとし、平成20年3月に工事を完了



※ 現在、国による新耐震指針に照らした耐震安全性評価の審議中

⇒引き続き、津波・地震に対する安全性をより一層高めるため、地下構造調査や福島第一の事故調査、国の中央防災会議の検討などにおける新たな知見に対して、必要な対策を適切に実施

#### ○防災対策

- ・原子力防災体制の見直し・強化（グループ会社を含めた防災体制の強化、訓練などによる対応能力の向上）
- ・防災資機材および設備の整備・強化（通信機材・放射線測定機材などの充実と輸送手段の整備）
- ・国・自治体などとの連携強化（自治体の地域防災計画改正への協力、自治体主催の防災訓練への参加）

### 2 電力の安定供給に向けた取り組み

#### ○平成24年度夏季の需給対策

- ・最大電力は、3月末までの節電期間の実績を踏まえて節電効果を精査する必要があるため、現時点で示すことができない状況
- ・供給力は上越火力発電所1-1号の営業運転の開始により、2,810万kW程度まで向上
- ・これは、平成22年度の最大電力実績（2,636万kW<sup>\*</sup>）に対して7%程度、節電（100万kW程度）にご協力いただいた平成23年度の最大電力実績（2,514万kW<sup>\*</sup>）に対して12%程度の供給予備率を確保できる供給力に相当



上越火力発電所

これにより、社会的影響の大きい一律的な節電のお願いや、平成23年度に実施いただいた業界単位での大幅な操業調整のお願いは避けてまいります。

※ 発電端、気温補正後の値

#### ○今後の安定供給に向けた取り組み

- ・浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを全力で実施
- ・徳山水力発電所の開発とともにメガソーラー発電、風力発電、中小水力発電など再生可能エネルギーを導入
- ・他社原子力発電所の建設工程が遅延するため、供給力確保とともに燃料消費量およびCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指し、西名古屋火力発電所7号系列の運転開始を前倒し（平成31年度→平成29年度）

#### ○電力会社間の相互応援の強化

- ・中部地域の安定供給を果たしていくとともに、全国的な安定供給の確保に向けて、東清水FC（周波数変換能力30万kW）の本格運用開始の前倒し（平成26年度→平成24年度）や、電力融通などを実施

### 3 経営効率化に向けた取り組み

これまででも、設備投資の削減や徹底した業務効率化に努めてまいりましたが、浜岡原子力発電所の運転停止に伴い、大幅に燃料費が増加していることから、さらなる経営効率化に向け、最大限取り組んでまいります。

#### ○設備形成・運用・調達における効率化

- ・設備形成における効率化（高効率コンバインドサイクル発電の導入、送配電損失率の低減など）
- ・設備運用・保全における効率化（効率運用による総合熱効率の向上、点検・保守方法の合理化）
- ・燃料調達における経済性の向上

#### ○業務運営の効率化（業務再構築の取り組み、グループ全体の効率的な事業体制の確立）

### 中部電力グループ 経営ビジョン2030「目指す姿」

「目指す姿」：エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ

2030年に目指す姿を「中部電力グループ経営ビジョン2030」として平成23年2月に策定しました。「目指す姿」の実現に向けても、経営環境の変化を踏まえながら、着実に取り組みを進めてまいります。

### 「目指す姿」実現に向けた取り組み

#### 1 再生可能エネルギーの推進

##### ○グループ会社と一体となった再生可能エネルギーの積極的な開発

- ・メガソーラー発電（メガソーラーたけとよ、メガソーラーしみずなど）
- ・風力発電（青山高原ウインドファーム増設、ウインドパーク南伊吹（仮称）など）
- ・水力発電（徳山水力発電所、一般水力2地点、維持流量発電5地点など）
- ・バイオマス発電（木質バイオマス混焼、下水汚泥炭化燃料混焼など）
- ・再生可能エネルギーの導入に伴う系統安定化対策



メガソーラーたけとよ

#### 2 燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

- ・燃料関係インフラの充実と活用（LNGタンク増設、パイプライン敷設など）
- ・上流権益の取得（シェールガス開発プロジェクト「コルドバ・プロジェクト」への参画など）
- ・トレーディングによる石炭調達力の強化（シンガポールへの石炭トレーディング機能の移転など）
- ・LNG調達の分散化・多様化（豪州イクシスプロジェクトからの購入、供給源を特定しないLNGの購入など）

#### 3 次世代ネットワークの構築

- ・スマートハウス・スマートコミュニティの普及に向けた取り組み（国の実証試験への参画など）
- ・スマートメーターの導入（今後5年を目途に電力の総需要の8割を目標として導入など）

#### 4 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

##### ○ご家庭のお客さまへの提案

- ・省エネ性の高いエコキュートをはじめとするヒートポンプ機器に太陽光発電や電気自動車などもあわせ、引き続き電気ならではの良さを提案

##### ○ビジネスのお客さまへの提案

- ・多様化・高度化するニーズに対して、エネルギーの最適な組み合わせや運用方法など、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたエネルギーソリューションサービスを提案
- ・地域のガス事業者とともに敷設するパイプラインや新規LNG出荷設備を活用しながら、ガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせた最適なエネルギーサービスを、グループ一体となって提供



南遠州パイプラインの敷設

#### 5 大規模災害発生時における事業継続への取り組み

- ・中部地域のライフラインを担う企業として、これまで、東海・東南海・南海地震の3連動地震をはじめとした大規模災害への対策や危機管理体制の整備を進めており、今後も、安全・安定的な電力のお届けのため、新たな知見なども適切に反映し、設備面・業務面から対策を推進